

日本学校心理学会第12回大会プログラム

このたび、日本学校心理学会第12回大会（水戸大会）を学校心理学会発祥の地、茨城県で開催する運びとなりました。大会準備にご尽力いただいた方々に厚く感謝申し上げます。また、大会実行委員会一同、参加の皆様を心から歓迎いたします。

さて、学校では新学習指導要領が段階的にスタートしました。新学習指導要領では、知・徳・体のバランスのとれた力である「生きる力」の育成を理念とし、変化の激しい社会を生きるため、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力のバランスのよい育成を強調しています。この新学習指導要領の理念は、まさに学校心理学の理念と通底するものがあります。学校心理学は、学習面、心理・社会面、進路面、健康面の4領域からの多面的な心理教育的援助サービスを通して、子どもたちの健やかな成長・発達を目指しています。そこで、本大会では、大会テーマを『「生きる力」を育て、元気の出る学校づくりーより多面的なアプローチをめざしてー』とし、4領域に関する研修、参加者同士の交流を重視して企画いたしました。

具体的には、「ワークショップ」と「教育講演会」では4領域をそれぞれに研修できるようにし、「実践発表」では1次的、2次的、3次的援助サービスの3段階をそれぞれに設定しています。また、「ポスター発表」では、4領域・3段階に係る多種多様な発表テーマを揃えることができました。発表数も約50本と多く、本学会では過去最高となっています。さらに、交流の場となる休憩スペースや懇親会については、相互の会話が盛り上がるよう工夫・配慮しています。皆様が水戸大会でより多くの方々と出会い、互いに交流を深めながら、子どもたちの支援について、より一層学び合いができることを期待しています。

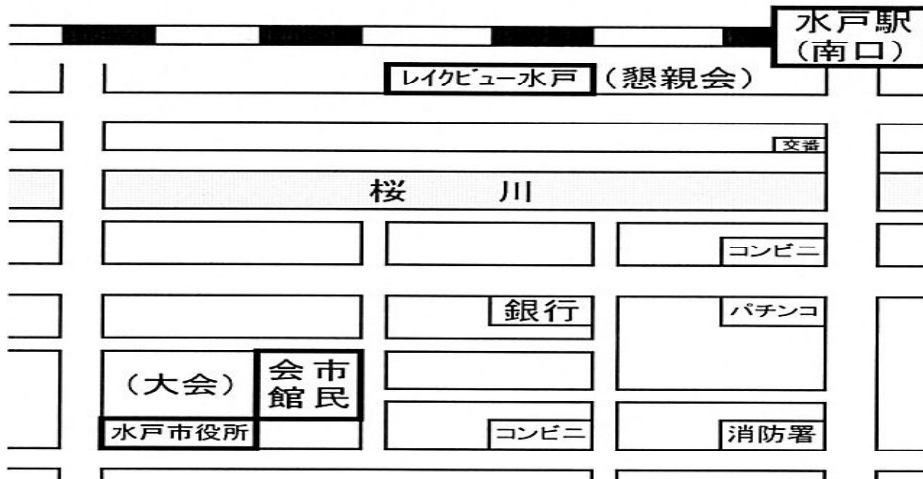
日本学校心理学会第12回大会実行委員長 横島義昭

記

大会テーマ

「生きる力」を育て、元気の出る学校づくり
ーより多面的なアプローチをめざしてー

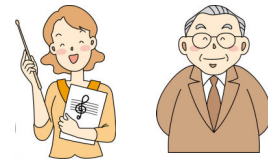
- 1 **主催** 日本学校心理学会（理事長 石隈利紀〔筑波大学大学院人間総合科学研究科教授〕）
- 2 **後援** 茨城県教育委員会 水戸市教育委員会 茨城県学校教育相談研究会 日本LD学会
日本学校心理士会 学会連合格「学校心理士」認定機構 日本カウンセリング学会
日本K-ABCアセスメント学会 特別支援教育士資格認定協会
- 3 **期日** 平成22年7月31日（土）・8月1日（日）
- 4 **会場** 水戸市民会館（JR常磐線水戸駅南口から徒歩10分）
茨城県水戸市中央1-4-1 TEL 029-224-7521



5 日程

	9:00	9:45	11:45	12:30	14:00	17:00	17:30
7/31 (土)	受付	記念講演 筑波大学大学院教授 石隈利紀	総会	昼食	ポスター発表 A1-8, B1-8, C1-8 D1-8, E1-8, F1-8	移動	懇親会 レイクビュー水戸
8/1 (日)	受付	ワークショップ a, b, c	休憩	実践発表 I, II, III	昼食	教育講演 I, II, III	

7月31日(土)



(1) 記念講演 9:45~11:45

講師 石隈利紀 (いしくま としり)
(日本学校心理学会理事長・筑波大学大学院人間総合科学研究科教授)

演題 「すべての子どもを援助する学校づくり」 ~みんなの援助が ひとりの援助~

内容

私たちは、地域を基盤とするコミュニティから個人を基盤とするコミュニティに移行する過渡期を生きています。社会が変化するなかで、子どもも大人も苦戦しています。そこで大切なことは、「すべての子どもが援助を求めている」ことを確認し、「すべての大人が、学校づくりやコミュニティづくりを通して子どもを援助する」ことを実践することです。

不登校やいじめ、虐待、発達障害などで、苦戦している子どもがいます。私たちは、「教師として、カウンセラーとして、保護者として」その子どもにどう援助するかについて考えます。そのとき、「学級や学校は」その子どもに何ができているか・何ができるかについても考える必要があります。私が関係したケースですが、虐待を受けていたある中学生の学校生活を支えたのは、学級集団であり、学校の友だちでした。授業づくり・学級づくり・学校づくりを通してすべての子どもを援助することにより、「今苦戦している子ども」にとって、授業や学級集団が、有力な援助資源になるのです。

すべての子どもを援助する学級づくり・学校づくりについて、そして「みんなの援助」がどのように「ひとりの援助」になっていくかについて、事例をもとに一緒に考えたいと思います。

子どもが育つ今の時代について、みなさんと、危機感を共有し、責任を共有し、希望を共有したいと思います。

(2) 総会 11:45~12:30

学会の針路を決める重要な会務総会です。会員の皆様、積極的にご参加ください。

(3) ポスター発表 14:00~17:00

学校心理学に関連する調査研究・実践研究などを発表していただきます。今回の発表数は計48本です。とても多くの発表が集まりました。

※ 在席責任時間 A, C, E : 14:00 ~ 15:30 B, D, F : 15:30 ~ 17:00

【グループA】(学習面, 進路面, 学校行事他) ※ 在席責任時間: 14:00 ~ 15:30

A 1 高坂美幸 (キャリアカウンセラー)

「生きる力」を働き続ける意義へとつなげる試み

—茨城県全県立高校で「キャリア教育」の実践を拡げていくための支援—

キャリア教育の考え方を知り、学校現場に持ち帰って実践していただくセミナーを2006年度より4年にわたって実施してきた。毎年、茨城県下の県立高校各校から1名選抜していただき、延べ480名が参加。進路講話などを通じて地域の専門支援機関との連携が定着をはじめ、各校の特色を活かした取り組みを進める一助となっているようだ。

A 2 太田千瑞 (東京成徳大学大学院)

進学先に悩む高校生との面接過程

—スクールカウンセラーとしての機能—

本研究は、筆者がスクールカウンセラーとして赴任している学校において、関わった事例論文である。私立大学付属の中高一貫校に在籍する高校3年生は、付属の大学への進学か、興味関心を持っている学科のある他大学を受験するのか、という悩みを持って来談した。その面接の中では、自分はどのような性格であるのか、振り返る作業も含まれた。担任と共同して生徒の進路面における悩みをどのように扱われたのか、考察する。

A 3 宇留野みどり (ひたちなか市立佐野小学校), 萩谷孝男 (茨城県教育研修センター)

児童の自己肯定感をはぐくむ支援を目指して

—教育相談的手法を生かした児童理解と授業を通して—

自己肯定感は、教師や学級集団とのかかわりの中ではぐくまれ、「今の自分でいいのだ」と思える感覚である。これは、児童が自信をもつこと、受け入れてくれる人がいることを実感することで、はぐくむことができると考える。本研究では、児童理解と、教科の目標を達成する活動に教育相談的手法を生かし、児童の自己肯定感をはぐくむ支援を追究する。

A 4 坪内俊輔（埼玉県立草加南高等学校）

学習面等の支援にマインドマップ（R）を活用する

マインドマップ（R）は、英国の教育者トニー・ブザンが開発した放射状にノートを取る方法で、思考力、記憶力、発想力などさまざまな能力の向上が期待されることから、教育界でもひろく活用されつつある。今回は、（1）知的障害のある高等部生徒への作文指導、進路指導、（2）障害のある子どもたちの保護者が抱えている専門職とのコミュニケーション改善に向けた学習会、（3）高校生の国語の授業への活用について実践報告する。

A 5 石川章子（志木市教育サポートセンター）

山口豊一（跡見学園女子大学人文科学研究科臨床心理学専攻）

松寄くみ子（跡見学園女子大学）

中学生の学校適応感に関する研究

－学校行事との関連から－

中学生を対象に学校適応感尺度及び状態自尊感情尺度を実施し、その結果をもとに、学校行事の前後でのそれらの得点の変化を検討する。それによって、学校行事が一次的援助サービスとしてだけでなく、二次的援助サービスや三次的援助サービスとしても活用できるかの検討を行う。

A 6 樽木靖夫（帝京科学大学総合教育センター）

学校行事における教師の介入に関する一次的援助サービスの提案

中学校での学校行事における教師の介入の具体的な内容から、一次的援助サービスについて検討する。文化祭での学級劇活動を対象とした教師の介入の工夫について、4名の教師を対象として半構造化面接を行い、その結果より検討した。その結果、学校行事における教師の介入に関する一次的援助サービスを「促進的援助」「予防的援助」「機会の計画的設定の援助」「集団としてのふりかえり・意味づけ的援助」で捉えた。

A 7 飯田順子（東京成徳大学応用心理学部）

大学生を対象とした協同学習法による授業の実践

本研究では、大学生 52 名を対象に、ブレインストーミングやグループディスカッションといった協同学習法の手続きを用いた授業を実践した。その結果、学生のアンケートから、自己への取り組みや授業内容に対する評価が高いこと、知識・理解の深化や人間関係力の向上、授業への満足度の向上が示された。

A 8 小笠原美和（龍ヶ崎市立長山中学校）

自分にあった認知処理様式を活用するための学級活動

中学生において、「勉強の仕方がわからない」「勉強しても十分理解できない」など、学習面で苦戦を抱える生徒は少なくない。そこで、人にはそれぞれ得意な認知処理様式があることや自分の長所を生かした学習方法があることを友達とともに考え、実践し、シェアリングするような学級活動を行った。

A 9 湯浅 俊夫（一橋大学）

「新しいライティング教育」が、大学生の学ぶ意欲や考える力を増進するという仮説の検証

－ライティング・トレインによる新しい授業の展開－

大学生の学力低下が叫ばれている現在、どうすれば学生を授業に集中させ、書く力・考える力をつけることができるのだろうか。そのための新しい授業の方法とはどのようなものか？

【グループB】（スキル系）

※ 在席責任時間：15:30～17:00

B 1 四辻伸吾（河内長野市立南花台東小学校）、水野治久（大阪教育大学）

体験学習による学級期待への介入の試み

本研究では、小学校6年生児童31名を対象とし、構成的グループ・エンカウンター（以下、SGE）、ソーシャルスキルトレーニング（以下、SST）が児童の学級期待とスクールモラルにどのように影響を及ぼすのかについて調査した。その結果、SGEは学級期待、スクールモラル、共に高め、SSTの取り組みは学級期待を高めた。

B 2 鳥巢敦子（古河市立下大野小学校）、永島裕可（古河市立下大野小学校）

石塚浩司（古河市立下大野小学校）

児童の学校生活適応のための支援の在り方

－社会的スキル育成のためのプログラム開発と習得・活用の実践を通して－

児童の生徒指導上の問題解決を図るため積極的な生徒指導の一方策である社会的スキルを活用し、児童の不応答状態の解消や諸問題の未然防止に取り組んだ。まず、児童の発達段階に応じたプログラムを開発した。次に、これを総合的な学習の時間に学級単位で実践した。さらに、日常生活の中で児童が習得したスキルを活用する機会を設定し、定着を図った。また、養護教諭や特別支援学級担当と連携し、児童のスキル獲得のつまずきに対応した。

B 3 大島寛美（筑西市立大田小学校）、石塚浩司（古河市立下大野小学校）

児童生徒が元気に学校生活を送るための支援の在り方

ーピアサポート活動を中心とした保健室からの働きかけを通してー

保健室の機能を生かし学校のよい雰囲気をつくるピアサポート活動の充実に関わり、対人スキル向上を模索してきた。児童生徒に感情をコントロールする力がついてきたこと、互いの気持ちを伝え合う場面が多くなり、自己理解や他者理解が進んだことがわかった。小中学校においてピアサポート活動を行うことは、感情をコントロールしながら適切な表現方法を学ぶ上で有効である。今後も児童生徒の対人スキル向上を模索していきたい。

B 4 折笠国康（筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科）

庄司一子（筑波大学大学院人間総合科学研究科）

中学生の自尊感情、本来感がもたらす学級適応の検討

ーQ-U(学級満足度)得点の向上に関する検討ー

“自尊感情”やその類似の概念である“本来感”等の自己概念が学級適応の指標である Q-U 得点（“承認得点”と“被侵害得点”）の予測子になり得るか否かを重回帰分析(強制投入法)により検討し、中学生の学校生活の質を規定する2要因である“承認得点”と“被侵害得点”の望ましい向上を支える現場での取り組みの質的な検討を考察する。

B 5 原田陽子（小田原市立下府中小学校）

小学校における校内通級型 S S T による教育的支援

本事例は小学校通常級に在籍している5名の児童に対して校内通級型 S S T による教育的支援を行った事例である。学級担任及び保護者が共通して困り感を抱いている児童に対して、2名の教師による T T 制のグループ S S T を行った。その結果、対象児童に対人コミュニケーション能力の向上が見られた。その要因として、校内通級のため通い易いこと、少人数グループでの指導、チーム（担任、指導教師、保護者）の連携が考えられた。

**B 6 横張亜希子（埼玉県立三郷高等学校）、須藤美沙（埼玉県立三郷高等学校）、
鈴木美穂（埼玉県立三郷高等学校）、上野幹子（埼玉県立三郷高等学校）、
飯田順子（東京成徳大学）、本田真大（日本学術振興会特別研究員（筑波大学））**

高校生を対象とした心理教育プログラムの1年間の取り組み①

ー教師の視点からのまとめー

高校1年生を対象に対人関係ゲーム、SST、アドベンチャー教育を取り入れた1年間の心理教育プログラムを作成し、実施した。①では、実践した教師の感想を分析した結果、高校独自の難しさや、実施上の留意点が示された。

**B 7 本田真大（日本学術振興会特別研究員（筑波大学））、飯田順子（東京成徳大学）、
横張亜希子（埼玉県立三郷高等学校）、須藤美沙（埼玉県立三郷高等学校）、
鈴木美穂（埼玉県立三郷高等学校）、上野幹子（埼玉県立三郷高等学校）**

高校生を対象とした心理教育プログラムの1年間の取り組み②

ー生徒の反応からのまとめー

高校1年生を対象とし、対人関係ゲーム、SST、アドベンチャー教育を取り入れた心理教育的プログラムを実践した。本発表で行われた実践は①の発表と同一であった。本発表では、プログラム前後の生徒のソーシャルスキル得点を比較し、またプログラムに参加した生徒の感想について整理・分析した。

B 8 戸祭あゆみ（筑波大学大学院博士前期課程）、東原文子（聖徳大学児童学部）

軽度知的障害のある高校生を対象としたアサーショントレーニングの試み

軽度知的障害のある高校生4名のグループを対象とし、アサーショントレーニングを試みた。対象者は一般就労を目指す特別支援学校に通っており、認知発達レベルは小学校高学年程度であるが基本的なソーシャルスキルは身につけている。しかし、不測の事態に備え、適切なアサーションのあり方を考える力を養う必要がある。そこで指導者によるロールプレイを見て問題点を話し合い、自分達でもロールプレイを行うなどグループワークを重視したプログラムを実践した。

【グループC】(心理・社会面)

※ 在席責任時間：14:00～15:30

C 1 石津憲一郎(富山大学人間発達科学部)

中学生の過剰適応と「自己解決」信念

本研究では、この『問題を自分一人で抱え込んでしまう心性』を、自己解決に関するイラショナルビリーフ(以下、iB)として捉えなおし、またiBが学校不適応とどのように関連するのか、過剰適応の視点を含めて検討した。自己解決に関するiBを測定する項目を作成し、過剰適応と学校適応にどう介在するのかを検討したところ、特に女子において自己解決のiBが強いと過剰適応と学校不適応との関連が強まることが示された。

C 2 瀬戸美奈子(関西福祉科学大学)

発達障害を抱えた不登校児への援助

—援助チーム、校内委員会、地域のネットワークを活用して—

広汎性発達障害の不登校児に対して、担任、管理職、スクールカウンセラーによる援助チーム、校内委員会、地域のネットワークを活用して援助を行った事例をとりあげる。スクールカウンセラー(筆者)が、援助チームのコーディネーションや、特別支援教育コーディネーターや管理職へのコンサルテーションを行うことで、援助資源の活用が促進され、問題状況の改善につながった。

C 3 本多聡子(高岡市立下関小学校)

不登校児と学級集団が共に育つ援助サービスのあり方

—ブリーフカウンセリングによる成長発達支援—

あと1年で中学校に進学するA児の登校再開と安心して学校生活を送ることができた援助の事例。①不登校児と学級集団のアセスメントを行い、子供・保護者・学級の状態に柔軟に合わせ、積極的なアプローチをかける。②1年間を初期・中期・後期に分け、来談者中心的技法・行動療法的技法など折衷的に使い短期間で解決に向かう。③「資源」を積極的に活用し変化を生み出す。このような援助を学校現場で効果的に行った事例を紹介する。

C 4 高田 薫(鎌倉市立植木小学校)

不登校児童生徒の教室復帰のための別室登校プラン

—心理的状況・行動変化に適した部屋の使用について—

今回、不登校児5事例に対して相談室・保健室・会議室など2～3の部屋を利用しての別室登校支援を行った。その経過から対象児の心理的状況・行動変化に合わせて学校内で支援する部屋を除々に教室に近くに変えていくことで一定の効果が見られることが分かった。そこで、対象児の心理的状況・行動変化と支援する部屋の環境特徴との関係を考察することで別室登校プランの一助としたい。

C 5 家近早苗(聖徳大学児童学部児童学科)、石隈利紀(筑波大学)

コーディネーション委員会の機能尺度の検討

コーディネーション委員会の機能尺度の構造について検討するために、教師432名(男244名、女187名)、生徒3511名(1年生1009名、2年生1224名、3年生1278名)に対して質問紙による調査を実施した。その結果、コーディネーション委員会の機能尺度は4因子構造であることが明らかになった。

C 6 清水恵美(明治学院大学心理学研究科心理学専攻)、宮本聡介(明治学院大学心理学部)

高校生の携帯Eメールコミュニケーションと対人関係

高校生の携帯Eメールコミュニケーションが対人関係に及ぼす影響を、性差や親密度の違いなどの観点から調べた調査結果を報告する。

C 7 野村あすか(名古屋大学)、松本真理子(名古屋大学)、畠垣智恵(名古屋大学)

坪井裕子(人間環境大学)、鈴木伸子(常葉学園大学)、金子一史(名古屋大学)

森田美弥子(名古屋大学)

フィンランドにおける子どものメンタルヘルス支援の現状

—小学校における現地調査と文献から—

われわれは、子どものメンタルヘルス支援についてフィンランドとの国際比較研究を継続的に行っている。本発表では、フィンランドの第3の都市であるTurku市の小学校や子どもにかかわる諸施設の現地調査結果を中心に、学校環境(物理的・人的環境)、School Psychologistの役割、特別支援教育などについて報告し、国際比較を通して日本におけるメンタルヘルス支援の現状と課題について理解を深めたい。

C 8 石隈利紀（筑波大学）、山口豊一（跡見学園女子大学）

台湾における学校カウンセリングの現状と課題

台湾のスクールカウンセリングについて述べる。特に、国立台北教員教育研修センターにおける活動及び小学校におけるスクールカウンセリングに視点を当てて考察する。教育研修センターの活動概要、教師に対するサポート、相談活動の状況等を述べる。また、小学校の生徒指導の取り組みについて触れる。

【グループD】（連携、暴力、援助、保護者会） ※ 在席責任時間：15:30～17:00

D 1 坂井亮一（那珂市教育支援センター）

適応指導教室における学校との連携の在り方について

－連携実践の点検を通して－

適応指導教室における学校との連携の在り方について考察を行う。連携の質を高めることが子どもや保護者への援助の質に直結する。本発表では、連携の実践の点検を通して連携の在り方とそれを支える視座・方略について考察・提示を行う。

D 2 谷島弘仁（文教大学）

教師が直面する児童生徒の問題と学校コンサルタントに求める援助特性の関係

教師が直面する児童生徒の問題（不登校、いじめ、暴力等）のそれぞれに対して、学校コンサルタントにどのような援助を求めるかについて検討した。

D 3 室城隆之（東京成徳大学大学院／前橋家庭裁判所太田支部）

対教師暴力少年の非行動機形成プロセスに関する質的研究

－少年の視点から見た対教師暴力－

対教師暴力少年は、なぜ教師に暴力を振るうのだろうか。従来の研究は、彼らの内面には十分に焦点を当ててこなかった。本研究では、筆者が家庭裁判所調査官として関わった対教師暴力少年たちの面接調査のデータから、対教師暴力の動機形成に関わる部分をテキスト化し、それを修正版グランデッド・セオリー・アプローチの方法を用いて分析することによって、対教師暴力少年の非行動機形成に関わる内的プロセスモデルを生成する。

D 4 櫻井由史（東京成徳大学大学院心理学研究科）、飯田順子（東京成徳大学応用心理学部）

中学生の被援助志向性とスクールカウンセラーに求めるサポートの関連

－ソーシャル・サポートとスクールカウンセラーの具体的な援助活動に焦点をあてて－

本研究の目的は、①被援助志向性が、ソーシャル・サポートの分類にどのように影響を与えるのかを明らかにすること、②各個人の被援助志向性の違いから、スクールカウンセラーに求めている具体的な援助活動を把握することである。中学生575名を対象に質問紙調査を実施し、重回帰分析を行なった。分析の結果から、スクールカウンセラーが中学生に心理教育的援助サービスを提供する際の指針が考察された。

D 5 茅野理恵（長野県スクールカウンセラー）

教師による児童生徒の喪失反応認知と教師の属性との関連

児童生徒の喪失反応に対する教師の認知について尺度を作成し調査。4つの下位尺度が見いだされた。さらに、4つの喪失対象のことなる体験について調査し教師の経験や年齢、性差などの教師の属性との関連を検討した。

D 6 水野治久（大阪教育大学）、戸田有一（大阪教育大学）

ダグマー・ストロマイヤー（ウィーン大学）

いじめ被害と友人への被援助志向性

－被援助志向性の国際比較調査－

2006年から2007年にかけて、日本の生徒532名（平均12, 33歳）、オーストリアの生徒272名（平均11.96歳）などを対象にいじめ被害・加害の状況と、被援助志向性について質問紙調査を行った。いじめは加害・被害ともに、関係性攻撃、外顕性攻撃の二つの側面で測定した。その結果、いじめ被害と被援助志向性は、両国共に、関係性攻撃、外顕性攻撃の両方とも受けた子どもの被援助志向性が高かった。

D 7 大矢正則（栄光学園高等学校）、石隈利紀（筑波大学）

高等学校における「援助者となる体験学習」(1)

－体験記分析による体験の概念化－

「援助者となる体験学習」に参加した高校生の体験を、活動前・活動中・活動後において概念化した。活動前の体験は「事前学習」「自発性」「問題意識」「不安・抵抗」「期待」の5つに、活動中の体験は「援助への心の動き」「援助者としての変化」「戸惑い」「援助・被援助を超えて」の4つに、活動後の体験は「経験を大切にしたい生き方」「社会に向けての発信」

「当事者意識の芽生え」「傷つき・混乱」の4つに概念化された。

D 8 伊尻正一（東日本国際大学）

親からみた保護者会

—保護者へのアンケート調査から—

親が保護者会をどのように捉えているのかを検討することを目的とした。snowball samplingにより「保護者会に関するアンケート調査」を実施した。76.1%の親は子どものために保護者会は大切であると考えていた。自由記述からは、教師が一方的に話すのではなく保護者の声を聞くこと、保護者間の横のつながりが築けるように工夫されていること、などが良い保護者会として挙げられていた。

【グループE】（教師，チーム）

※ 在席責任時間：14:00～15:30

E 1 根本久美子（笠間市立宍戸小学校），萩谷孝男（茨城県教育研修センター）

養護教諭の特質を生かした教育相談活動

—A子の適応行動を促進させるミニチーム援助会議を通して—

養護教諭には児童の心身の健康に関する専門職として、その特質や保健室の機能を十分に生かして、心と体の両面へ対応することが求められている。本研究では、学校生活において様々なつまづきをもつA子に対して、養護教諭がミニチーム援助会議をコーディネートし、適応行動を促進するための援助方法を提案する。さらに、養護教諭の特質を生かした教育相談活動を通して、A子自身の自己肯定感を高め、適応行動の促進を目指す。

E 2 中村健（プール学院大学）

「発達障害を有する学生への支援活動」から「学びのユニバーサルデザイン」へ

—チーム援助会議を活かした学生支援ネットワークの定着を目指して—

プール学院大学は2007年度から4年間、学生支援GP「発達障害を有する学生に対する支援活動」の指定を受けた。昨年度から新たにチーム援助会議を実施し、学習面、心理・社会面、進路面、健康面の4領域に留意した「個別の教育支援計画」や「配慮の手紙」等を作成する取組を始めた。現在GP後もこうした取組を継続し活かすため全学的な学生支援センター化に向けて活動している。今回は、こうした活動の経緯と課題を発表する。

E 3 山口豊一（跡見学園女子大学），山本麻衣子（三郷市教育相談室）

宮崎圭子（跡見学園女子大学）

学校におけるチーム援助の実態測定尺度の作成

学校に関わらず、協働(コラボレーション)が組織の中で一つのキーワードとなってきている。では、実際に学校現場ではどのような「チーム援助」が展開され、さらにそれがどのような水準で行われているのだろうか？ また、それはどのような下位因子で構成されているのだろうか？ そこで、本研究の目的は「チーム援助」の実態を測定する尺度の開発とした。

E 4 伊賀美夕季（神奈川県立座間養護学校），石隈利紀（筑波大学）

特別支援学校教師のチームでの指導・援助に関する研究

特別支援学校教師のチームでの指導・援助に関して探索的に明らかにすることを目的とし、研究1では半構造化面接を行い、特別支援学校教師の苦戦とその感じ方、受け止め方、対応及びチームに関わることについてまとめ、尺度の作成を行った。研究2では研究1で作成した尺度を用いて質問紙調査を行い、特別支援学校教師のチームでの行動と機能及び成果の関連について分析し、考察を行った。

E 5 平野知見（京都造形芸術大学）

外国籍住民を支える援助チームの構築と展開について

—「多文化子ども広場」の実践を中心に—

滋賀県は南米系の外国籍住民の割合が高く、愛荘町が一番高い割合の市町村として報告されている（2009年末現在）。公立の園や学校に子どもを通わせる外国籍の保護者の中には「お弁当」のような文化自体に馴染みがなく外国人相談窓口相談するケースが多い。本発表では2008年度から続く「多文化子ども広場」に関わる活動内容を整理し考察する。そして外国籍住民を含めた地域における援助チームのあり方について検討する。

E 6 小林朋子（静岡大学教育学部）

被災地の教師に対する中長期的な支援

—中越地震発生4年後の現状をふまえて—

中越地震発生4年後の時点において、教師が受けているサポート、そして学校体制、そしてそれらについての教師の満足度について明らかにした。

E 7 都丸けい子（平成国際大学）

初任期における中学校教師の悩みと対処過程

本研究は、初任期の中学校教師を対象に、入職した後にどのような悩みを抱え、そのことにどう対処したのかについて質的に検討することを目的とした。また、対処においては、周囲のサポート等との関係についても検討した。その結果、悩みの発生について特定のパターンがみとめられ、その結果には、見通しのつかなさ、多忙による余裕のなさがあげられた。しかし、多忙さは、悩みへの対処を支える一因として寄与していることも示された。

【グループF】（特別支援教育，コミュニティ） ※ 在席責任時間：15:30～17:00

F 1 咲間まり子（岩手県立大学）

岩手県学校不適応児童生徒の課題

－児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果を通して－

岩手県「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果をもとに、従来の特殊教育の対象の障がいではなかった小・中学校等の通常の学級に在籍していることの多いLDやADHD児、不登校、いじめ、被虐待等、特別な教育的配慮を必要とする学校不適応児童生徒に焦点を当て、その中でも不登校の実態を把握し、分析等を通して学校不適応児童生徒の課題を明らかにした。

F 2 渡邊亮一（いすみ市立浪花小学校）

千葉県S地域における特別支援教育ネットワークの構築

－教育事務所域内における重層的なネットワーク構築と専門家チームの有効活用－

千葉県S地域における特別支援教育推進のため、教育事務所が、教育と他の関係機関によるネットワーク、市町村教育委員会のネットワーク、幼小中高特別支援学校コーディネーターのネットワークという3つのネットワークを重層的に構築した取り組みについて発表する。また、県巡回相談員や特別支援学校地域支援担当、教育事務所指導主事の三者による専門家チームを組織し、連携して学校を支援する体制づくりについても発表する。

F 3 齊藤文江（坂東市立岩井中学校）、滝本恵美子（坂東市立岩井中学校）

鈴木 隆之（坂東市立岩井中学校）

特別支援教室利用者の保護者援助の在り方について

－利用生徒も保護者も元気になる援助の進め方－

本校は特別支援教育の研究開発校である。特別支援教室構想のもと、生徒も保護者も教員も、元気に前向きになるような、学習面、心理・社会面、進路面、健康面の援助の在り方、研修について日々の実践を通して研究を進めている。不登校の解消や学力の向上、対人関係スキルの向上、保護者の理解や特別支援教室の積極的な利用などの効果が上がってきている。

F 4 忍田とし子（茨城県坂東市立弓馬田小学校）

自閉症児が安定した学校生活を送ることができるようにするための就学時のアセスメントとその結果を活かした支援の在り方

－養護教諭が行う自閉症児A男への学校心理学に基づく援助を通して－

本研究は、自閉症児の就学段階において、自閉症児が落ち着いた学校生活を送ることができるようにするために、幼稚園に出向き、アセスメントを行い、援助計画に基づき、養護教諭が中心となって行う組織的な支援の在り方を究明するものである。アセスメントの結果を、校内研修にて、全教職員により共通理解を図り、入学後は養護教諭がコーディネーターとなり、複数の援助者と連携を取り、学校全体で援助に当たった実践である。

F 5 福島順子（嘉悦大学）

通常の学校の特別支援教育における校内研修支援

通常の学校での特別支援教育におけるスパイラル状（教職員、保護者、専門家の相互の効果的な刺激によって、高められ発達する関係）の校内研修支援について、検討を試みた。

F 6 森山賢一（玉川大学教育学部）、柏頼英（常磐大学人間科学部）

社会性・連帯性を育てる生徒指導(1)

－教育環境の人間化の視点から－

本報告は教育環境の人間化の視点から子どもたちに社会性・連帯性を育む生徒指導の在り方について述べることとする。まず、3離4走的傾向から見た子どもを取り巻く生活・教育環境の現状と問題点を浮き彫りにし、そこで教育環境の人間化の視点から、学校・地域社会・家庭に要求されていること、教育力を高めるためのコミュニティづくりの促進が求められていることを示した。このことから、学校教育の本来の在り方、特に生徒指導の在り方を具体的に提示した。

F 7 柏頼英（常磐大学人間科学部）、森山賢一（玉川大学教育学部）

社会性・連帯性を育てる生徒指導(2)

－「地域とつくるコミュニティスクール」の実践から－

社会性・連帯性を育てる生徒指導(1)を受け、特に本報告においては、「郷土を愛し、協力し合う心を育てる」生徒指導の教育実践について、水戸市立浜田小学校の事例をもとに考察を行った。当校では「地域とつくるコミュニティスクール」の特色ある教育活動が展開されている。商店街組合が小学校と提携して「コミュニティスクールプロジェクト」で平成 21 年度優秀プランに選定された結果、商店街でのマラソン大会、絵画の展示、ハロウィン祭など地域の活性化に取り組むようになり、商店街の人たちとの人間関係が良くなった。そして、地域全体で子どもたちを見守っていく街になっている。(皆が資源、皆で支援の実践)

F 8 向田憲生（神奈川県立保土ヶ谷養護学校）

ろう重複障害者の計算の学習支援

－基石と減法支援プレートを用いた事例研究－

特別支援教育における算数・数学の学習支援は、障害種別に分けて論じられることが多い。聴覚障害と知的障害を合わせもつ児童・生徒の算数・数学の学習支援に関する研究はあまりない。また先行研究からは、聴覚障害者と知的障害者では学習支援の方略とその効果に違いがあることが読みとることができる。本研究では聴覚障害と知的障害を合わせもつ女子高校生の事例を通して、算数・数学の計算、とりわけ減法の学習支援の方略と効果について検討する。

「日本学校心理学会大会発表賞」についてのお知らせ

口頭およびポスター発表を第 11 回大会までに 5 回以上筆頭で発表してくださった方を、表彰いたします。今回の該当者は、1 名です。(表彰式は、7 月 31 日の総会で行います。)

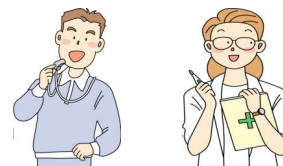
山口豊一先生

【休憩所の設置について】

大会 2 日間とも、発表会場近くに休憩所を設置します。ゆっくり座って話をしたいとき、少し疲れを感じたときなど、気軽にご利用ください。参加者同士の交流も大会の大切な要素と考えています。飲み物と茶菓子もご自由にお楽しみください。援助の輪を広げましょう！

(4) 懇親会 17:30～

- ・参加者相互の親睦を深めるため、大会会場近くの「ホテルレイクビュー水戸」で楽しいパーティを予定しています。
- ・会員、非会員問わずどなたでも参加大歓迎です。会費は 5,000 円です。
- ・なお、多くの参加希望が予想されるため、当日参加希望の方にはお断りする場合がありますので、できるだけ予約参加をお奨めします。



8月1日(日)

(1) ワークショップ 9:30~10:50

学校心理学的な援助スキルについて学ぶワークショップを考えております。できるだけ演習を多く取り入れて、体験を通して学ぶ時間にしたいと考えています。子どもを生かし、援助者を生かすスキルの向上をめざして！ いずれか1つの分科会に参加できます。

a 学校教育相談の今までとこれから

講師：大野精一（おおの せいいち）（日本教育大学院大学教授）

教師（教諭・養護教諭）が主体・中核になって行う学校での教育相談活動（学校教育相談あるいは学校カウンセリング、スクールカウンセリング）は半世紀にもわたる実績がありながらも何故に心理臨床を優先するような風潮・行政施策・世間の認識があるのでしょうか。これを払拭するためには今後何が必要なのか。忸怩たる思いを持つ学校教育相談の実践家・研究者の一人として「学校教育相談の今まで」を総括し、「学校教育相談のこれから」を展望したいと思っております。

b 授業コンサルテーションの考え方と方法

講師：小野瀬雅人（おのせ まさと）（鳴門教育大学教授）

学校での学習指導は、各教科の授業を中心に行われます。近年、学級崩壊等の問題が深刻化したため「学級づくり」が重視され、最近では学級集団による「学び合い」が一人一人の子どもの学力向上に有効との報告もみられます。しかし、子ども一人一人の個人特性を理解しなければ有効な「学び合い」は実現しません。本ワークショップでは、学校心理士として必要な学習者個人のアセスメントに基づくコンサルテーションを取り上げます。

c 子どもたちの感情を育てる教師のかかわり

講師：大河原美以（おおかわら みい）（東京学芸大学教授）

ささいなことですぐにきれたり、不安や不快を適切に訴えることができずに攻撃的な言動を繰り返してしまう子どもたちを、学級担任が支援していくための視点と方法を紹介します。感情の育ちのメカニズムを理解することを通して、従来から常識的に考えられてきた「がまんする力」を育てることについての誤解を解き、教室の中の子どもたちの危機のサインをキャッチするための視点を学びます。

(2) 実践発表 11:10~12:30

学校心理学の3段階の援助サービスに視点をあて、現場の実践について具体的に詳しく発表していただきます。発達上の課題や教育上の課題を遂行するうえでもつ援助ニーズに対応する1次的援助サービス。発達課題や教育課題の取り組みに困難をもち始めたり、これから問題をもつ危険性の高い援助ニーズに対応する2次的援助サービス。特別な援助が個別に必要な援助ニーズに対応する3次的援助サービス。3段階の援助サービスの実践事例について、コメンテーターを交えて参加者のみなさんとディスカッションしたいと思います。

<第I会場> 1次的援助サービスの実践から

—高等学校における一次的援助サービスとしての心理教育プログラムの実践—

発表者：横張亜希子（埼玉県立三郷高等学校）、本田 真大（北海道教育大学）

高校1年生を対象に対人関係ゲーム、SST、アドベンチャー教育を取り入れた1年間の心理教育プログラムを作成し、実践したことを報告していただきます。プログラムに参加した生徒の感想やソーシャルスキル得点の変化から見えるプログラムの有用性と、実施した教師の感想から見える実施上の留意点について、ディスカッションを行います。

<第II会場> 2次的援助サービスの実践から

—高等学校における大学と連携した心理教育的援助サービス—

発表者：鴨志田和子、川上正裕（茨城県立鹿島灘高等学校）

本校のカウンセリング体制の特徴は、4種類のヘルパーが、3段階の心理教育的援助サービスを全面的に展開するシステムとなっている点である。その中で、ボランティア的ヘルパーとしてのキャンパスエイド（学校版メンタルフレンド）を取り上げる。大学との連携により、生徒の話し相手として、カウンセリング室隣のフリースペースで一次的・二次的援助サービスの活動を行っている。今回は、充実したカウンセリング体制の特徴の一つ、キャンパスエイドとフリースペースを訪れる子ども達の関わりに焦点を当て、その効果について発表します。

<第III会場> 3次的援助サービスの実践から

—幼小連携における養護教諭によるコーディネーター—

発表者：忍田とし子（茨城県常総市立菅生小学校）

自閉症児が安定した学校生活を送ることができるようするための就学時のアセスメントとその結果を活かした支援について、報告していただきます。幼稚園に出向き、アセスメントを

行い、援助計画に基づき、養護教諭が中心となつて行う組織的な支援をどう行うか・・・。幼少連携の在り方と、養護教諭がコーディネーターとなることの利点についてディスカッションを行います。

(3) 教育講演 13:30~16:00

「生きる力」を育てるために、進路面や健康面での心理教育的援助サービスも欠かせません。また、円滑な教育活動を行うために、危機管理は重要な要素です。今大会では、これらの分野にスポットを当てました。いずれか1つの分科会に参加できます。

I キャリア教育の過去・現在・未来

講師：三村隆男（みむら たかお）（早稲田大学大学院教授）

1999年に中教審答申でキャリア教育の推進が求められ11年が経過しました。発展期に入ったキャリア教育ですが、小学校、中学校、高校における捉えも依然さまざまです。一方で、中1ギャップ、希薄な進路意識、早期離・転職の増加など移行や進路選択をめぐる課題も山積しています。そこで、「生きる力」を育むキャリア教育の本質を今一度みつめ直し、今後の学校教育におけるキャリア教育のあり方について考えていきたいと思ひます。

II 教職員が行う健康相談とはー健康観察から保健指導までー

講師：遠藤伸子（えんどう のぶこ）（女子栄養大学教授）

学校保健安全法が施行され、養護教諭および教職員も健康相談を担うことになりました。従来、学校三師が担ってきた健康相談や、平成9年から新たな役割として位置づけられた養護教諭が行う健康相談活動との違いをはじめ、誰でもが担う健康相談とはいかなるものか、健康観察から保健指導につなげる健康相談の方法と留意点、現状における課題や展望について考えていきたいと思ひます。

III 学校をリスク・危機の発生から守るために 『平常時の危機管理』

～「風通しの良い職場づくり」と「危機管理意識」が鍵だ～

講師：伊原正俊（いはら まさとし）（パームコンサルティンググループ代表）

？学校は、サービス業であり、教職員全員がPRマンである？ 危機・リスクはどこにでも在り、絶対になくなるはない？ 内部告発の怖さ。情報は必ず発覚すると心得よ？ 学校が管理する個人情報を持ち主は、在校生や卒業生・保護者らである？ コンプライアンスは法令順守と短絡的に考えるな？ 危機を招く最大の原因は、危機管理意識の欠落だ？ 情報ブロックと部門舞処理が危ない？ 風通しの悪い職場には、必ず機器が訪れると心得よ？ 危機管理で重要なのは知識や制度ではなく意識だ？ ハインリッヒの法則の意味するものは何か？ 危機管理は管理ではない。普段の仕事等に必須マターだ？ 学校に働く職員として“誇り”を持って、“驕り”は持つな？ 危機管理は誰のためにあるのか。？ 危機管理を全職場に定着させるための新会議とは。

6 大会参加の申込方法

- ・郵便振替用紙による大会参加費の払込をもって、参加申込とします。
- ・参加申し込みの締め切りは、**6月30日(水)**です。当会員はない方（非会員）も参加できます。
- ・なお、当日参加も可能ですが、準備の都合上できるだけ期限までに申し込んでください。

7 学校心理士資格更新のポイント

- ・大会への参加と研究発表は、学校心理士資格更新のポイントになります。
- ・当日配付の大会参加証を各自で保存してください。
- ・取得ポイントは、「記念講演」参加でAポイント、「教育講演」参加でBポイントです。

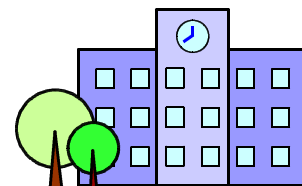
8 参加費

【予約参加】

・大会参加費	会員	4,000円
・	非会員(学校心理士)	4,000円
・	非会員(大学院生)	4,000円
・	非会員(その他)	5,000円
・懇親会費	会員・非会員	5,000円

【当日参加】

・大会参加費	会員	5,000円
・	非会員(学校心理士)	5,000円
・	非会員(大学院生)	4,000円
・	非会員(その他)	6,000円
・懇親会費	会員・非会員	5,000円



※ 大学の学部生の大会参加は、2日目の「ワークショップ」のみ可能です。当日参加扱いとし、大会参加費は1,000円です。

9 参加費等のお支払い

- 同封の郵便振込取扱票にて大会参加費等をお振り込みください。なお、振込手数料は、自己負担となります。
- 同封の振込票を用いられない場合や非会員の方が申し込みをされる場合は、郵便局の振込用紙の通信欄に、名前、住所、勤務先、電話番号及び下記の振込金額内訳を記入して、下記の郵便振込先にお振り込みください。
- 申し込みの締め切りは、6月30日（水）です。
- なお、お振り込みが6月30日（水）以降になった場合、当日参加扱いとなりますのでご注意ください。不足が生じた場合、当日の受付にて不足分を徴収しますのでご承知願います。

【振込金額内訳】〈大会参加費〉

<input type="checkbox"/> 会員	4,000 円
<input type="checkbox"/> 非会員（学校心理士）	4,000 円
<input type="checkbox"/> 非会員（大学院生）	4,000 円
<input type="checkbox"/> 非会員（その他）	5,000 円



〈懇親会費〉

<input type="checkbox"/> 会員・非会員	5,000 円
---------------------------------	---------

【郵便振込先】 口座番号：00100-5-776495 加入者名：日本学校心理学会

10 その他

- 宿泊や交通の斡旋はいたしませんので、各自でお願いいたします。
- 会場での録音・ビデオ撮影は、禁止いたします。
- 大会の案内等は、学会ホームページ (<http://schoolpsychology.jp/>) でもお知らせいたします。

11 問い合わせ先

日本学校心理学会第12回大会実行委員会事務局

メールアドレス：hagiya.takao@post.ibk.ed.jp（大会実行委員会事務局長 萩谷孝男）

日本学校心理学会事務局

〒112-0006 東京都文京区小日向2-16-15 筑波大学附属学校教育局 石隈研究室気付

TEL & FAX：03-3942-5188（火曜・金曜対応）

12 日本学校心理学会第12回大会実行委員会委員・協力員

実行委員長	横島 義昭	(茨城県立水海道第二高等学校)
副委員長	田村 節子	(東京成徳大学)
事務局長	萩谷 孝男	(茨城県教育研修センター)
事務局次長	山口 豊一	(跡見学園女子大学)
実行委員	西田 弘子	(水戸市立第四中学校)
実行委員	小野 敏子	(茨城県立小瀬高等学校)
実行委員	鴨志田 和子	(茨城県立鹿島灘高等学校)
協力員	半田 一郎	(茨城県スクールカウンセラー)
協力員	三野 輪 敦	(茗溪学園中学校高等学校)
協力員	東原 文子	(聖徳大学)
協力員	笹本 恵美子	(守谷市立郷州小学校)
協力員	篠田 晴男	(立正大学)
協力員	松本 一浩	(茨城県立牛久栄進高等学校)
協力員	光林 智暁	(茨城県スクールカウンセラー)
協力員	柏 頼英	(常磐大学)
協力員	安達 英明	(筑西市立下館西中学校)
協力員	小口 博子	(茨城県立水海道第一高等学校)
協力員	滝本 恵美子	(坂東市立岩井中学校)
協力員	海老原 洋子	(常総市立菅原小学校)
協力員	本田 真大	(北海道教育大学)
協力員	横張 亜希子	(埼玉県立三郷高等学校)
協力員	倉持 法子	(茨城県立境高等学校)
協力員	忍田 とし子	(常総市立菅生小学校)
協力員	石塚 浩司	(古河市立下大野小学校)
協力員	山口 広美	(笠間市立友部第二中学校)
協力員	小笠原 美和	(龍ヶ崎市立長山中学校)

たくさんの方々の参加をお待ちしています。